

(様式1)

補助金等評価書

作成・更新日

資料 4

令和 7 年 月 日

区分	既存
----	----

補助事業名	集団回収助成金	担当部課	市民生活部市民課			
補助要綱	朝来市集団回収助成金交付要綱	根拠法令				
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	分類	事業費補助金ソフト事業			
	29.地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進	開始年度	経過年数	終了年度	前回評価結果	
事務事業	集団回収事業	R 2	5 年	R 10	継続	

1.事業概要

補助の目的	資源ごみの再資源化及び減量化の促進並びにリサイクル意識の向上を図る。		
補助が必要な理由	ごみの再資源化及び減量化が促進されるとともに、市民のリサイクル意識の向上が図られる。		
補助対象者	小中学校PTA、こども会、地域自治協議会、自治会等		
補助対象事業	市内の家庭等から排出される資源ごみの集団回収事業		
補助率／補助額	紙類(新聞4円/kg、雑誌4円/kg、段ボール4円/kg)繊維類4円/kg、びん類3円/本	上限額	同一団体1会計年度50万円
上乗せ補助がある場合の根拠			

2. 費用対効果(単位:円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標	
成果指標		実績	実績	実績	実績見込	年度	計画
①	集団回収量(紙類)単位:t	588	505	441	567	10	513
②	集団回収量(びん)単位:本	1,171	1,093	623	1,200	10	1,025
補助額		2,594,753	2,220,599	1,947,629	2,504,000	—	—
特定財源	国庫支出金					—	—
	県支出金					—	—
	地方債					—	—
	その他					—	—
	一般財源	2,594,753	2,220,599	1,947,629	2,504,000	—	—
一般財源の割合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
補助件数		62	68	66	58	—	—
実績報告書					—	—	—

3. 団体運営費補助の場合

団体規約				—	—	—
団体決算書				—	—	—

4. 補助原則及び交付基準の判定

評価項目			1次	2次	特記事項
補助原則	公益性	①事業の目的や内容について、社会経済情勢や市民ニーズに対応すること ②特定の個人・団体の利益ではなく、公の利益の実現を図ること	○	○	
	妥当性	①総合計画や各種計画等に位置づけられた施策や事務事業の目的の実現に向けたものであること ②直接執行や委託等ではなく、補助金という手段が最適であること	○	○	
	有効性	①市民の福祉の向上や利益の増進に効果が期待できること ②補助金額に見合う費用対効果が期待できること	○	○	
	透明性	①補助金の概要、要綱等をHP等で公開すること	○	○	
交付基準	補助対象者の適正化	①補助対象者は補助目的に対し適切であること ②補助対象者は補助することが必要な者であること ③市の徴収金の完納を交付条件に設定すること (補助対象者の生存権の保障に支障を及ぼすおそれがある場合を除く。) ④暴力団等を排除する内容の要綱となっていること	×	×	③④の規定なし
	補助対象経費の適正化	①補助対象経費は補助目的に対して適切であること ②慶弔費、交際費、食糧費、親睦費、事業と関係のない視察・研修旅費を対象としていないこと	○	○	
	補助率の適正化	①分類ごとの基準に沿った補助率となっていること (団体運営費補助以外は、原則1/2以内) ②国県補助に対する市費の上乗せ補助は行っていないこと	○	×	定額
	補助の実施期間	①分類ごとの基準に沿った実施期間となっていること (個人補助金及び事業費補助金ソフト事業は原則9年以内、団体運営費補助金及び事業費補助金ハード事業は原則10年以内)	○	○	
	上限の設定	①補助金額の上限について、積算根拠を示した上で設定していること	○	○	
	類似制度の精査	【新・拡】①他制度の廃止・見直しを行うこと 【継】②類似制度がある場合、統合すること	○	○	
	補助の効果	①直近3年間の指標(費用対効果)の推移が維持・向上していること	○	○	
	運営費補助	重複補助の有無 ①団体と傘下構成員への重複補助はないこと			
		適切な会計処理 ①団体の会計処理が適切に行われていること			
		事業費補助への転換 ①事業費補助へ転換すること			

5. 評価

区分	評価	特記事項
1次	継続	ごみの再資源化及び減量化の促進、市民のリサイクル意識の向上に加え、地域コミュニティの活性化及び実施団体の資金創出にもつながる補助事業である。
2次	改正	『補助金等適正化に関するガイドライン』に基づき、補助対象者の適正化に係る見直しを行うこと。補助額については必要に応じて見直すこと。
外部		
最終		

(様式1)

補助金等評価書

作成・更新日

令和 7 年 月 日

区分	既存
----	----

補助事業名	朝来市身体障害者自動車運転免許取得費補助金	担当部課	健康福祉部 社会福祉課			
補助要綱	朝来市身体障害者自動車運転免許取得費補助金交付要綱	根拠法令				
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	分類	個人補助金			
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	開始年度	経過年数	終了年度	前回評価結果	
事務事業	障害者(児)地域生活支援事業	R 4	2 年	R	廃止②	

1.事業概要

補助の目的	身体障害者の就労等社会参加に寄与し、自立更正の促進を図るため、運転免許を取得するために要する費用を補助する。		
補助が必要な理由	身体障害者の就労等を支援、社会参加を促進するため。		
補助対象者	身体障害者手帳の交付を受けている者（他、詳細要件あり）		
補助対象事業	運転免許を取得するために直接要した費用		
補助率／補助額	10／10 実支出額と上限額を比較し、少ない方の額	上限額	100,000円
上乗せ補助がある場合の根拠			

2. 費用対効果(単位:円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標	
成果指標		実績	実績	実績	実績見込	年度	計画
①	制度を利用して社会参加が図れた人	0	0	0	1	R11	1
②							
補助額		0	0	0	100,000	—	—
特定財源	国庫支出金					—	—
	県支出金					—	—
	地方債					—	—
	その他					—	—
一般財源		0	0	0	100,000	—	—
一般財源の割合		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	—	—
補助件数		0	0	0	1	—	—
実績報告書		×	×	×	—	—	—

3. 団体運営費補助の場合

団体規約				—	—	—
団体決算書				—	—	—

4. 補助原則及び交付基準の判定

評価項目			1次	2次	特記事項
補助原則	公益性	①事業の目的や内容について、社会経済情勢や市民ニーズに対応すること ②特定の個人・団体の利益ではなく、公の利益の実現を図ること	○	○	
	妥当性	①総合計画や各種計画等に位置づけられた施策や事務事業の目的の実現に向けたものであること ②直接執行や委託等ではなく、補助金という手段が最適であること	○	○	
	有効性	①市民の福祉の向上や利益の増進に効果が期待できること ②補助金額に見合う費用対効果が期待できること	○	○	
	透明性	①補助金の概要、要綱等をHP等で公開すること	○	○	
交付基準	補助対象者の適正化	①補助対象者は補助目的に対し適切であること ②補助対象者は補助することが必要な者であること ③市の徴収金の完納を交付条件に設定すること (補助対象者の生存権の保障に支障を及ぼすおそれがある場合を除く。) ④暴力団等を排除する内容の要綱となっていること	×	×	④暴力団排除等に係る規定なし
	補助対象経費の適正化	①補助対象経費は補助目的に対して適切であること ②慶弔費、交際費、食糧費、親睦費、事業と関係のない視察・研修旅費を対象としていないこと	○	○	
	補助率の適正化	①分類ごとの基準に沿った補助率となっていること (団体運営費補助以外は、原則1/2以内) ②国県補助に対する市費の上乗せ補助は行っていないこと	×	×	限度額のみ設定
	補助の実施期間	①分類ごとの基準に沿った実施期間となっていること (個人補助金及び事業費補助金ソフト事業は原則9年以内、団体運営費補助金及び事業費補助金ハード事業は原則10年以内)	×	×	終了年度の規定なし
	上限の設定	①補助金額の上限について、積算根拠を示した上で設定していること	○	○	従前の国県制度に準じて設定
	類似制度の精査	【新・拡】①他制度の廃止・見直しを行うこと 【継】②類似制度がある場合、統合すること	○	○	
	補助の効果	①直近3年間の指標(費用対効果)の推移が維持・向上していること	×	×	過去3年間実績なし
	運営費補助	重複補助の有無 ①団体と傘下構成員への重複補助はないこと			
		適切な会計処理 ①団体の会計処理が適切に行われていること			
		事業費補助への転換 ①事業費補助へ転換すること			

5. 評価

区分	評価	特記事項
1次	継続	市独自の事業が実施できる地域生活支援事業の1事業として位置付けられており、交付税措置ではあるが財源も確保されている。身体障害者の就労等を支援し、社会参加を促進するため補助制度として継続する必要がある。
2次	改正	『補助金等適正化に関するガイドライン』に基づき、補助対象者の適正化に係る見直し及び、補助の実施期間を定めること。
外部		
最終		

(様式1)

補助金等評価書

作成・更新日

令和 7 年 月 日

区分	既存
----	----

補助事業名		特定不妊治療費負担軽減助成金	担当部課	子育て支援課		
補助要綱		朝来市特定不妊治療費負担軽減助成金交付要綱	根拠法令			
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる		分類	個人補助金		
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実		開始年度	経過年数	終了年度	前回評価結果
事務事業	不妊・不育症治療費助成事業		R 4	3 年	R	継続

1.事業概要

補助の目的	子どもを持ちたいと望む方が適切な時期に不妊治療が受けられるよう、特定不妊治療（顕微授精・体外受精）にかかる費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図り、安心して妊娠、出産ができる環境づくりを推進する。		
補助が必要な理由	特定不妊治療（顕微授精・体外受精）は令和4年度から保険適用となったが、先進医療や保険適用外となる治療が必要な場合もあり、依然として治療費は高額であるため、治療にかかる経済的負担は大きい。少子化対策として、必要な治療を受けやすい体制を整備し治療を促進するため、経済的な負担軽減を図ることが必要である。		
補助対象者	次の要件をすべて満たす者 （1）法律婚または事実婚の夫婦であり、当該治療を受けた期間及び申請日現在、夫婦のいずれもが市内に住所を有していること （2）医療保険に加入していること （3）当該助成に係る治療を行った期間の初日における妻の年齢が43歳未満であること （4）申請に係る治療について、若年がん患者妊孕性温存治療費助成の交付を受けていないこと （5）市税等市の徴収金を滞納していないこと		
補助対象事業	医療保険適用内外の特定不妊治療（顕微授精・体外受精）に要した費用の自己負担額に対し、一部を助成する。		
補助率／補助額	助成対象経費の1/2（治療内容区分ごとに上限額あり）	上限額	①保険適用の治療（先進医療を含む）：10万円（治療内容により2万5千円） ②保険適用外の治療：15万円（治療内容により5万円） ③男性不妊治療：10万円
上乗せ補助がある場合の根拠			

2. 費用対効果(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標	
成果指標	実績	実績	実績	実績見込	年度	計画
① 市民アンケート「安心して子どもを生み育てることができる(%)」20～40歳代	38.6	39.9	45.7	46.2	11	48.2
②						
補助額	1,889,155	3,097,310	1,995,084	3,800,000	—	—
特定財源	国庫支出金				—	—
	県支出金				—	—
	地方債				—	—
	その他				—	—
一般財源	1,889,155	3,097,310	1,995,084	3,800,000	—	—
一般財源の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
補助件数	33	45	30	53	—	—
実績報告書	○	○	○	—	—	—

3. 団体運営費補助の場合

団体規約				—	—	—
団体決算書				—	—	—

4. 補助原則及び交付基準の判定

評価項目			1次	2次	特記事項
補助原則	公益性	①事業の目的や内容について、社会経済情勢や市民ニーズに対応すること ②特定の個人・団体の利益ではなく、公の利益の実現を図ること	○	○	
	妥当性	①総合計画や各種計画等に位置づけられた施策や事務事業の目的の実現に向けたものであること ②直接執行や委託等ではなく、補助金という手段が最適であること	○	○	
	有効性	①市民の福祉の向上や利益の増進に効果が期待できること ②補助金額に見合う費用対効果が期待できること	○	○	
	透明性	①補助金の概要、要綱等をHP等で公開すること	○	○	
交付基準	補助対象者の適正化	①補助対象者は補助目的に対し適切であること ②補助対象者は補助することが必要な者であること ③市の徴収金の完納を交付条件に設定すること (補助対象者の生存権の保障に支障を及ぼすおそれがある場合を除く。) ④暴力団等を排除する内容の要綱となっていること	○	○	
	補助対象経費の適正化	①補助対象経費は補助目的に対して適切であること ②慶弔費、交際費、食糧費、親睦費、事業と関係のない視察・研修旅費を対象としていないこと	○	○	
	補助率の適正化	①分類ごとの基準に沿った補助率となっていること (団体運営費補助以外は、原則1/2以内) ②国県補助に対する市費の上乗せ補助は行っていないこと	○	○	
	補助の実施期間	①分類ごとの基準に沿った実施期間となっていること (個人補助金及び事業費補助金ソフト事業は原則9年以内、団体運営費補助金及び事業費補助金ハード事業は原則10年以内)	×	×	実施期間は設定していないが3年で評価を行う
	上限の設定	①補助金額の上限について、積算根拠を示した上で設定していること	○	○	
	類似制度の精査	【新・拡】①他制度の廃止・見直しを行うこと 【継】②類似制度がある場合、統合すること	○	○	
	補助の効果	①直近3年間の指標(費用対効果)の推移が維持・向上していること	○	○	
	運営費補助	重複補助の有無 ①団体と傘下構成員への重複補助はないこと			
		適切な会計処理 ①団体の会計処理が適切に行われていること			
		事業費補助への転換 ①事業費補助へ転換すること			

5. 評価

区分	評価	特記事項
1次	継続	特定不妊治療は、令和4年度から保険適用となったが、先進医療や保険適用外となる治療が必要な場合もあり、依然として治療費は高額である。当該事業により経済的な負担の軽減を図ることで、妊娠、出産を希望する夫婦が、適切な時期に継続して治療を受けることができ、少子化策として直接的な出生数の増加にもつながる制度である。安心して子どもを産み育てる環境づくりの推進のため、継続して実施する。
2次	改正	『補助金等適正化に関するガイドライン』に基づき、補助の実施期間を設定すること。
外部		
最終		

(様式1)

補助金等評価書

作成・更新日

令和 7 年 月 日

区分	既存
----	----

補助事業名	特産物振興対策事業補助金	担当部課	産業振興部 農林振興課			
補助要綱	朝来市特産物振興対策事業補助金交付要綱	根拠法令	朝来市補助金等交付規則			
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	分類	個人補助金			
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	開始年度	経過年数	終了年度	前回評価結果	
事務事業	特産物振興事業	R 3	4 年	R 11	承認	

1. 事業概要

補助の目的	高収益につながる特産物の生産拡大、ブランド化、需要の掘り起こしを行うための支援等を行うことにより、農家所得の向上を図り、また、コウノトリ育む農法による水稻や土づくり促進事業により、環境にやさしい農業の普及を図ることとする。		
補助が必要な理由	・特産物の生産拡大に必要な機械等の補助、有機堆肥を購入する際の支援等を行うことにより、特産物の生産者の増加、現在生産している方の面積拡大等を支援するため。 ・有機農業の普及にあたり、有機農業者や有機農業面積の増加を支援するため。		
補助対象者	市内の農業者、畜産業者、営農集団、農業協同組合及び農畜産業に係る事業者等		
補助対象事業	・土づくり促進事業 ・振興作物栽培促進事業 ・岩津ねぎ採種・保管事業		
補助率／補助額	要綱別表のとおり	上限額	要綱別表のとおり
上乗せ補助がある場合の根拠			

2. 費用対効果(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標	
成果指標	実績	実績	実績	実績見込	年度	計画
① 栽培面積(コウノトリ米、岩津ねぎ、黒大豆、ピーマン)	112.1	108.7	111.0	120.0	11	273.0
② 市民アンケート(農業)	18.0	16.6	14.2	16.0		
補助額	8,154,128	6,810,128	6,891,606	7,500,000	—	—
特定財源	国庫支出金	2,742,151			—	—
	県支出金				—	—
	地方債				—	—
	その他				—	—
一般財源	5,411,977	6,810,128	6,891,606	7,500,000	—	—
一般財源の割合	66.4%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
補助件数	55	77	43	50	—	—
実績報告書	○	○	○	—	—	—

3. 団体運営費補助の場合

団体規約				—	—	—
団体決算書				—	—	—

4. 補助原則及び交付基準の判定

評価項目			1次	2次	特記事項
補助原則	公益性	①事業の目的や内容について、社会経済情勢や市民ニーズに対応すること ②特定の個人・団体の利益ではなく、公の利益の実現を図ること	○	○	
	妥当性	①総合計画や各種計画等に位置づけられた施策や事務事業の目的の実現に向けたものであること ②直接執行や委託等ではなく、補助金という手段が最適であること	○	○	
	有効性	①市民の福祉の向上や利益の増進に効果が期待できること ②補助金額に見合う費用対効果が期待できること	○	○	
	透明性	①補助金の概要、要綱等をHP等で公開すること	○	○	
交付基準	補助対象者の適正化	①補助対象者は補助目的に対し適切であること ②補助対象者は補助することが必要な者であること ③市の徴収金の完納を交付条件に設定すること (補助対象者の生存権の保障に支障を及ぼすおそれがある場合を除く。) ④暴力団等を排除する内容の要綱となっていること	○	○	
	補助対象経費の適正化	①補助対象経費は補助目的に対して適切であること ②慶弔費、交際費、食糧費、親睦費、事業と関係のない視察・研修旅費を対象としていないこと	○	○	
	補助率の適正化	①分類ごとの基準に沿った補助率となっていること (団体運営費補助以外は、原則1/2以内) ②国県補助に対する市費の上乗せ補助は行っていないこと	○	×	事業内容による
	補助の実施期間	①分類ごとの基準に沿った実施期間となっていること (個人補助金及び事業費補助金ソフト事業は原則9年以内、団体運営費補助金及び事業費補助金ハード事業は原則10年以内)	○	○	
	上限の設定	①補助金額の上限について、積算根拠を示した上で設定していること	○	○	
	類似制度の精査	【新・拡】①他制度の廃止・見直しを行うこと 【継】②類似制度がある場合、統合すること	○	○	
	補助の効果	①直近3年間の指標(費用対効果)の推移が維持・向上していること	○	○	
	運営費補助	重複補助の有無 ①団体と傘下構成員への重複補助はないこと			
		適切な会計処理 ①団体の会計処理が適切に行われていること			
		事業費補助への転換 ①事業費補助へ転換すること			

5. 評価

区分	評価	特記事項
1次	継続	朝来市の特産物(岩津ねぎ・黒大豆など)の生産面積を維持するためにも継続は必要であると考えている。
2次	継続	1次評価のとおり、適正な運用を図ること。
外部		
最終		

(様式1)

補助金等評価書

作成・更新日

令和 7 年 月 日

区分	既存
----	----

補助事業名	野菜等ハウス設置事業補助金	担当部課	産業振興部 農林振興課			
補助要綱	朝来市農業用ハウス等設置支援補助金要綱	根拠法令	朝来市補助金等交付規則			
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	分類	個人補助金			
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	開始年度	経過年数	終了年度	前回評価結果	
事務事業	野菜等ハウス設置支援事業	R 2	5 年	R 9	承認	

1. 事業概要

補助の目的	高収益な野菜等の安定的な生産、出荷を促進することにより、農業経営の安定と生産規模の拡大を図ることを目的とする。		
補助が必要な理由	野菜等の安定的な生産及び出荷を推進するため、露地栽培ではなく野菜ハウス栽培の普及が必要であるため		
補助対象者	市内に住所を有する個人又は市内に事業所若しくは事務所を有する法人その他の団体		
補助対象事業	・資材費 ・施工費(補助対象者が自ら施工する経費を除く) ・農産物の生産に必要な附帯設備費 ・上記に掲げるもののほか、市長が必要と認める経費		
補助率／補助額	補助対象経費の1/2	上限額	3,000千円
上乗せ補助がある場合の根拠			

2. 費用対効果(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標	
成果指標	実績	実績	実績	実績見込	年度	計画
① 野菜ハウス設置棟数(延べ数)	54	55	55	57	R9	50
②						
補助額	3,000,000	1,880,000	0	2,987,000	—	—
特定財源	国庫支出金				—	—
	県支出金				—	—
	地方債				—	—
	その他				—	—
一般財源	3,000,000	1,880,000	0	2,987,000	—	—
一般財源の割合	100.0%	100.0%	#DIV/0!	100.0%	—	—
補助件数	3	1	0	2	—	—
実績報告書	○	○		—	—	—

3. 団体運営費補助の場合

団体規約				—	—	—
団体決算書				—	—	—

4. 補助原則及び交付基準の判定

評価項目			1次	2次	特記事項
補助原則	公益性	①事業の目的や内容について、社会経済情勢や市民ニーズに対応すること ②特定の個人・団体の利益ではなく、公の利益の実現を図ること	○		
	妥当性	①総合計画や各種計画等に位置づけられた施策や事務事業の目的の実現に向けたものであること ②直接執行や委託等ではなく、補助金という手段が最適であること	○	○	
	有効性	①市民の福祉の向上や利益の増進に効果が期待できること ②補助金額に見合う費用対効果が期待できること	○	○	
	透明性	①補助金の概要、要綱等をHP等で公開すること	○	○	
交付基準	補助対象者の適正化	①補助対象者は補助目的に対し適切であること ②補助対象者は補助することが必要な者であること ③市の徴収金の完納を交付条件に設定すること ④暴力団等を排除する内容の要綱となっていること	○	○	
	補助対象経費の適正化	①補助対象経費は補助目的に対して適切であること ②慶弔費、交際費、食糧費、親睦費、事業と関係のない視察・研修旅費を対象としていないこと	○	○	
	補助率の適正化	①分類ごとの基準に沿った補助率となっていること (団体運営費補助以外は、原則1/2以内) ②国県補助に対する市費の上乗せ補助は行っていないこと	○	○	
	補助の実施期間	①分類ごとの基準に沿った実施期間となっていること (個人補助金及び事業費補助金ソフト事業は原則9年以内、団体運営費補助金及び事業費補助金ハード事業は原則10年以内)	○	○	
	上限の設定	①補助金額の上限について、積算根拠を示した上で設定していること	○	○	
	類似制度の精査	【新・拡】①他制度の廃止・見直しを行うこと 【継】②類似制度がある場合、統合すること	○	○	
	補助の効果	①直近3年間の指標(費用対効果)の推移が維持・向上していること	○	○	
	運営費補助	重複補助の有無 ①団体と傘下構成員への重複補助はないこと			
		適切な会計処理 ①団体の会計処理が適切に行われていること			
		事業費補助への転換 ①事業費補助へ転換すること			

5. 評価

区分	評価	特記事項
1次	継続	増大する気象リスクに対応し、通年の安定生産を確保できるため継続が必要だと考える。
2次	継続	1次評価のとおり、適正な運用を図ること。
外部		
最終		

(様式1)

補助金等評価書

作成・更新日

令和 7 年 月 日

区分	既存
----	----

補助事業名	朝来市サテライトオフィス等開設補助金	担当部課	産業振興部 経済振興課
補助要綱	朝来市サテライトオフィス等開設補助金交付要綱	根拠法令	
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	分類	事業費補助金ソフト事業
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	開始年度	経過年数 終了年度 前回評価結果
事務事業	サテライトオフィス等開設事業	R 3	4 年 R 11 改正

1. 事業概要

補助の目的	サテライトオフィス等の開設を支援することにより、本市の特性を活かした新たな働き方への取り組みと本市への移住を促進する。		
補助が必要な理由	○市内の空き公共施設又は空き家を活用してサテライトオフィス等を開設する事業者が増えまちに賑わいが生まれる ○企業の進出により雇用の促進に繋がる ○事業用地として空き家を活用することにより空き家の解消を図ることができる ○進出企業の技術を活用し、官民連携の地域課題解決モデルを構築することができる ○市内外企業のマッチングを図ることにより、生産拡大効果が期待できる		
補助対象者	個人又は法人		
補助対象事業	○サテライトオフィス等開設補助金 空き家等を活用してサテライトオフィス等を開設する事業者に対して必要な経費を支援する 改装費…県随伴補助の場合:1/4 1,000千円(1回限り) 市単独補助の場合:2/3 3,000千円(1回限り) 事務機器取得費…県随伴補助:1/4 250千円(1回限り) 市単独補助:2/3 750千円(1回限り) 建物賃借料…県随伴補助:1/4 25千円/月(3年間) 市単独補助:2/3 75千円/月(3年間) 通信回線使用料…県随伴補助:1/4 25千円/月(3年間) 市単独補助:2/3 75千円/月(3年間) 地域課題解決事業支援費…市独自補助:1/2 500千円/年(3年間) 事業所引越費用支援費…市独自補助:1/2 200千円(1回限り) 移住者生活支援費…従業員1人につき定額100千円(1回限り)		
補助率／補助額	上記補助対象事業を参照	上限額	上記補助対象事業を参照
上乗せ補助がある場合の根拠			

2. 費用対効果(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標	
成果指標	実績	実績	実績	実績見込	年度	計画
① サテライトオフィス等開設事業者	2	3	3	4	8	2
②						
補助額	6,907,000	5,075,000	1,367,000	5,417,000	—	—
特定財源	国庫支出金				—	—
	県支出金				—	—
	地方債				—	—
	その他				—	—
一般財源	6,907,000	5,075,000	1,367,000	5,417,000	—	—
一般財源の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
補助件数	2	3	3	4	—	—
実績報告書	○	○	○	—	—	—

3. 団体運営費補助の場合

団体規約				—	—	—
団体決算書				—	—	—

4. 補助原則及び交付基準の判定

評価項目			1次	2次	特記事項
補助原則	公益性	①事業の目的や内容について、社会経済情勢や市民ニーズに対応すること ②特定の個人・団体の利益ではなく、公の利益の実現を図ること	○	○	
	妥当性	①総合計画や各種計画等に位置づけられた施策や事務事業の目的の実現に向けたものであること ②直接執行や委託等ではなく、補助金という手段が最適であること	○	○	
	有効性	①市民の福祉の向上や利益の増進に効果が期待できること ②補助金額に見合う費用対効果が期待できること	○	○	
	透明性	①補助金の概要、要綱等をHP等で公開すること	○	○	
交付基準	補助対象者の適正化	①補助対象者は補助目的に対し適切であること ②補助対象者は補助することが必要な者であること ③市の徴収金の完納を交付条件に設定すること ④暴力団等を排除する内容の要綱となっていること	○	○	
	補助対象経費の適正化	①補助対象経費は補助目的に対して適切であること ②慶弔費、交際費、食糧費、親睦費、事業と関係のない視察・研修旅費を対象としていないこと	○	○	
	補助率の適正化	①分類ごとの基準に沿った補助率となっていること (団体運営費補助以外は、原則1/2以内) ②国県補助に対する市費の上乗せ補助は行っていないこと	○	×	補助対象経費による
	補助の実施期間	①分類ごとの基準に沿った実施期間となっていること (個人補助金及び事業費補助金ソフト事業は原則9年以内、団体運営費補助金及び事業費補助金ハード事業は原則10年以内)	○	○	
	上限の設定	①補助金額の上限について、積算根拠を示した上で設定していること	○	○	
	類似制度の精査	【新・拡】①他制度の廃止・見直しを行うこと 【継】②類似制度がある場合、統合すること	○	○	
	補助の効果	①直近3年間の指標(費用対効果)の推移が維持・向上していること	○	○	
	運営費補助	重複補助の有無 ①団体と傘下構成員への重複補助はないこと			
		適切な会計処理 ①団体の会計処理が適切に行われていること			
		事業費補助への転換 ①事業費補助へ転換すること			

5. 評価

区分	評価	特記事項
1次	継続	ニーズを見極めつつ引き続き制度を継続させたい。
2次	継続	1次評価のとおり、適正な運用を図ること。
外部		
最終		

(様式1)

補助金等評価書

作成・更新日

令和 7 年 月 日

区分	既存
----	----

補助事業名		朝来市新市街地活性化補助金		担当部課		産業振興部 経済振興課				
補助要綱		朝来市新市街地活性化補助金交付要綱		根拠法令						
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する			分類		事業費補助金ソフト事業				
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出			開始年度		経過年数		終了年度	前回評価結果	
事務事業	朝来市拠点地区活性化事業			R	4	3	年	R	8	継続

1. 事業概要

補助の目的	朝来市の顔となる枚田地区の準工業地域の経済活動を活性化させ、賑わいを創出するため。		
補助が必要な理由	新市街地としてインフラ整備を行ってきた枚田地区の空閑地に流通業務等事業者を誘致することで、①企業集積による雇用の確保と税収の増加、②土地取引を活性化させ路線価の上昇が期待される。		
補助対象者	枚田地区の準工業地域に出店する事業者		
補助対象事業	運輸業、卸・小売業を営む事業者の用地造成に係る費用		
補助率／補助額	1/2	上限額	造成工事1平方メートル当たり上限6,000円、1,500万円上限
上乗せ補助がある場合の根拠			

2. 費用対効果(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標	
成果指標	実績	実績	実績	実績見込	年度	計画
①						
②						
補助額					—	—
特定財源	国庫支出金				—	—
	県支出金				—	—
	地方債				—	—
	その他				—	—
一般財源	0	0	0	0	—	—
一般財源の割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	—	—
補助件数					—	—
実績報告書				—	—	—

3. 団体運営費補助の場合

団体規約				—	—	—
団体決算書				—	—	—

4. 補助原則及び交付基準の判定

評価項目			1次	2次	特記事項
補助原則	公益性	①事業の目的や内容について、社会経済情勢や市民ニーズに対応すること ②特定の個人・団体の利益ではなく、公の利益の実現を図ること	○	○	
	妥当性	①総合計画や各種計画等に位置づけられた施策や事務事業の目的の実現に向けたものであること ②直接執行や委託等ではなく、補助金という手段が最適であること	○	○	
	有効性	①市民の福祉の向上や利益の増進に効果が期待できること ②補助金額に見合う費用対効果が期待できること	○	○	
	透明性	①補助金の概要、要綱等をHP等で公開すること	○	○	
交付基準	補助対象者の適正化	①補助対象者は補助目的に対し適切であること ②補助対象者は補助することが必要な者であること ③市の徴収金の完納を交付条件に設定すること ④暴力団等を排除する内容の要綱となっていること	○	○	
	補助対象経費の適正化	①補助対象経費は補助目的に対して適切であること ②慶弔費、交際費、食糧費、親睦費、事業と関係のない視察・研修旅費を対象としていないこと	○	○	
	補助率の適正化	①分類ごとの基準に沿った補助率となっていること (団体運営費補助以外は、原則1/2以内) ②国県補助に対する市費の上乗せ補助は行っていないこと	○	○	
	補助の実施期間	①分類ごとの基準に沿った実施期間となっていること (個人補助金及び事業費補助金ソフト事業は原則9年以内、団体運営費補助金及び事業費補助金ハード事業は原則10年以内)	○	○	
	上限の設定	①補助金額の上限について、積算根拠を示した上で設定していること	○	○	
	類似制度の精査	【新・拡】①他制度の廃止・見直しを行うこと 【継】②類似制度がある場合、統合すること	○	○	
	補助の効果	①直近3年間の指標(費用対効果)の推移が維持・向上していること	×	×	直近3年で補助実績なし
	運営費補助	重複補助の有無 ①団体と傘下構成員への重複補助はないこと			
		適切な会計処理 ①団体の会計処理が適切に行われていること			
		事業費補助への転換 ①事業費補助へ転換すること			

5. 評価

区分	評価	特記事項
1次	継続	企業集積による雇用の確保と税収の増加、土地取引を活性化につながる事業であり、案件が出れば対応する必要がある。
2次	廃止①	終了年度の規定はあるが、直近3年間で実績なしのため、一旦廃止とし、現在の市民ニーズに合わせた新たな補助制度を検討すること。
外部		
最終		